

令和4年度事業が始動

地域福祉の受容力を高める実践に向けて

全国福祉医療施設協議会 会長 松川 直道



会員施設の皆様におかれましては、日頃より、本会事業の推進にご支援とご協力を賜り、また、多様な福祉ニーズを抱える人びとに対して、無料低額診療事業に取り組まれておられます事に心より感謝申し上げます。

既に3年目を迎えたコロナ禍は、今春には収束方向に向かうのではと期待を抱かせましたが、7月に入りBA.5株の流行によって、過去最多の感染者数となっています。私達は、医療と福祉双方の専門性を持つ施設として、新型コロナウイルス感染症の影響にともなう生活困窮者等への支援を行ってきました。令和3年度に実施した新型コロナ影響調査の結果を踏まえ、引き続き感染予防に留意しつつ、適切な相談支援、アウトリーチ、伴走型の支援等を実践します。また、コロナ禍における無料低額診療事業に関する影響調査を今年度も継続実施します。

この2年半の状況を見てきて、低賃金・非正規労働など、もともと不安定な暮らしを強いられてきた人達が、コロナ禍をきっかけとして一気に顕在化したように思われます。その背景には、長引くデフレによる貧困化があり、その上にコロナ禍、ウクライナ戦争、急激な物価高が追い打ちをかけて、生活が更に困窮しています。一方、これを受け止めるべき地域福祉の受容力は、少子高齢化や緊縮財政等で弱体化しています。この問題に対しては、市町村と社会福祉法人、全国福祉医療施設協議会等の連携・協働で包括的支援体制を構築し、地域共生社会を実現しなければなりません。

今後も複雑化・多様化する福祉ニーズに対応するために、他法人・他機関との連携・協働により福祉医療実践を強化します。また、市町村社協や福祉事務所、首長等の関係機関や地域住民に向けて、無料低額診療事業の情報発信を行います。生活困窮者自立支援制度や生活保護制度とともに、無料低額診療事業も地域住民の重要なセーフティネットとなるものと思います。引き続きご支援、ご協力のほどお願い申し上げます。